

2021年12月 3日

金属労協・第64回協議委員会 議長挨拶

金属労協議長 金子晃浩

- ・金属労協第64回協議委員会の開催にあたり、金属労協を代表してご挨拶申し上げます。
- ・まずは、本協議委員会には大変お忙しい中、ご来賓として連合より芳野会長にご臨席頂いております。後程ご挨拶を頂きますが、全員の拍手で、感謝と歓迎の意を表したいと思っております。
- ・本日の協議委員会は、新型コロナウイルス感染が新たにオミクロン株の出現により感染拡大の動向には注視が必要ですが、今のところ落ち着きを示していることから、Webでの参加も可能としつつ会場参加を基本としました。傍聴については会場とYouTubeによる配信を併用しています。皆さんには何かとご不便をおかけしますが、スムーズな運営にご協力頂きますようお願い申し上げます。
- ・本日は、金属労協としての2022年闘争方針を決定する極めて重要な場となります。具体的な闘争方針の詳細については、後程、浅沼事務局長より提案しますが、私からは、2022年闘争を取り巻く環境、および今次闘争の持つ意義やポイントを中心に話をさせて頂きたいと思っております。

<取り巻く環境>

- ・IMFの10月発表の世界経済見通しによりますと、2021年の世界全体の実質GDP成長率は5.9%、先進国平均が5.2%、米国6.0%、ユーロ圏5.0%、中国8.0%、ASEAN5が2.9%といずれも日本の2.4%を上回る見通しとなっています。
- ・10月発表の日本の7~9月期の国内総生産（GDP、季節調整値）速報値は、物価変動を除く実質で前期比0.8%減、このペースが1年間続くと仮定した年率換算は3.0%減でした。半導体不足やグローバルレベルでの供給網の混乱による減産が大きく影響したことに加え、新型コロナウイルスの緊急事態宣言が長期化して個人消費が落ち込んだことも響きました。
- ・一方で生鮮食品を除く消費者物価指数（コアCPI）は、長期化するコロナ禍による需要低迷に加え、4月に値下げされた携帯電話料金の影響によりマイナスで推移していたものの、8月以降はエネルギー価格の上昇等によりプラスに転じ、2021年度年間ではほぼ0%程度と見込まれています。しかしながら足元では、こうしたエネルギー価格の上昇によりじりじりと家計への圧迫が進んでおり、今後の動向には引き続き注視が必要です。
- ・我が国の金属産業については、米中による世界経済の覇権争いが繰り広げられている中、DXやカーボンニュートラル等への対応といった、将来の産業の姿を変えてしまいかねない大変大きな変革期を迎えており、まさに生き残りをかけた厳しい競争環境に晒されている状況です。
- ・そして足元では、世界的な半導体不足の影響に加えコロナ禍の影響による東南アジアからの部品供給遅れにより、業績の下方修正も散見されている点には注視が必要です。但し一方で、年度後半に向けて増産を見込む企業も増えてきています。

こうした業績の回復には各産業・企業によってばらつきが大きいものの、2021年度の金属の各産業では増収増益となっているのに加え、JCM 集計対象企業では、2019年度の水準をも上回っている企業も過半数以上を占めている点も意識しておく必要があります。

<今次闘争の意義>

- ・このような情勢の中、働く者の暮らしの安心と安定を図り、大変革期を乗り切り、また我が国経済が個人消費を中心とする安定的・持続的な成長を遂げていくために、我々は、日本の基幹産業である金属産業に相応しい賃金水準の実現を目指していくことで、今次闘争の取り組みを強力に推進していく役割を果たしていかなければなりません。
- ・そしてそのためには、産業・企業を将来に渡って支え続け競争力を高め続けているのは「人」であり「現場」であることを労使でしっかり認識する必要があります。それはすなわち、生産性三原則に基づく「成果の公正分配」の観点も踏まえつつ、賃金を基軸とした「人への投資」の重要性を労使でしっかりと共有し実行することを意味します。
- ・今次闘争においては、交渉全体を通じて単なる賃上げ論議に終始することなく、将来に渡る競争力を維持するための自産業・自組織・各職場それぞれの課題とその労使での解決策等、「人」を中心に据えた将来につながる論議を徹底的に尽くすことが肝要だと考えています。

<賃金の引き上げ>

- ・昨年 2021 年闘争はコロナ禍での交渉となり、経済・産業情勢が大変厳しい状況にある中で、会社は賃上げに対する抵抗感を強め厳しい交渉となりましたが、各産別・組合が粘り強く交渉を展開した結果、金属労協全体では、992 組合、四割近い組合が賃上げを獲得しました。
- ・また規模の小さい組合ほど賃上げ額の平均が高いという傾向が継続しており、300 人未満の中小労組の賃上げ額の平均が 1,000 人以上の大手労組の平均を上回るのは 5 年連続となったものの、賃上げ獲得組合の割合は大手の方が一貫して高いことから、企業間規模による格差是正の取り組みはまだまだ十分とは言えず、今後一層の取り組み強化が必要だと考えています。
- ・岸田内閣は、労働界・経済界双方に対して 3%の賃上げへの期待感を表明し、賃上げに応じた場合には税制を優遇する旨の施策も示しています。官製春闘と言われ始めて久しいのですが、言うまでもなく労働条件は、それぞれの労使が自主的・主体的に産業・企業の実態に即して判断するものです。政府には、こうした労使交渉の環境を整えるため、まずは企業や個人の先行き不透明感や将来不安を払しょくできるような、政策やビジョンを明確に提示することを期待したいと思います。
- ・今次取り組みの具体的方針についても後ほど詳しく説明しますが、すべての組合で定期昇給などの賃金構造維持分を確保した上で、「3,000 円以上の賃金引上げ」に取り組むことを基本とし、この賃金引き上げによって、基幹産業である金属産業に相応しい賃金水準をめざすこととしました。
- ・この「全ての組合で取り組むことを基本」とする方針は、産別・企業によるコンディションにばらつきがあることは承知しつつも全体としての交渉環境に鑑み、

一昨年以来であることをご承知いただきたいと思います。

- ・こうした方針に基づき、産業間・産業内における賃金水準の位置を明確にした上で、それぞれの賃金実態を精査し、底上げ・格差是正に取り組んでいただきたいと思います。その際に今次闘争においては、企業内に内在する課題解決の観点から、ジェンダーや雇用形態間の賃金格差の有無についても検討の範囲として意識しておく必要があります。
- ・なお、各産別の具体的な要求方針については、JC 共闘の闘争方針を踏まえて、それぞれの産別自らの賃金水準・賃金実態を踏まえた格差是正や賃金体系の整備などに係わる問題意識に基づき、各産別が主体的に検討を進め決定頂きたいと思いをします。

<企業内最低賃金協定について>

- ・金属労協は、企業内最低賃金協定の締結拡大と水準の引き上げに取り組み、特定最低賃金の取り組みを通じて、金属産業で働く労働者全体に波及させることによって、産業全体の賃金の底上げ・格差是正の実現に取り組んできました。
- ・産別・単組のご尽力により、年々、水準が引き上げられてきていますが、地域別最低賃金の上昇により、企業内最低賃金協定や初任給を追い抜く水準となることも想定される状況となっています。
- ・産業内の公正な競争環境を維持するためだけでなく、日本の基幹産業である金属産業の「労働の価値」に相応しい賃金水準を確立するためにも、賃上げや初任給の引き上げとともに、企業内最低賃金についても、締結拡大と水準の引き上げに取り組んでいく必要があります。
- ・またこれら一連の最低賃金への取り組みが、わが国全体の賃金水準の引き上げに資するものとなると考えます。

<人権デュー・ディリジェンス>

- ・今次闘争方針の特長点の一つとしましては「人権デュー・ディリジェンス」が挙げられます。
- ・国内外を問わず、企業内、グループ企業はもとより、取引上の関係先においても人権侵害が発生しないよう、チェック体制を整備し、実行していく「人権デュー・ディリジェンス」が、2011年の国連「ビジネスと人権に関する指導原則」によって企業に対し求められています。
- ・一方、労働組合の責務については、国連の指導原則やOECDのガイドラインで提起されているところです。
- ・このような情勢を踏まえ、今期の運動方針に基づき検討を進めているところですが、検討にあたっては、金属労協全体の取り組みとすべく、活動分野を横断した論議を進めてまいりました。
- ・本日は、後ほど現時点での検討状況についてご報告するとともに、当面の対応についてご提案させていただきたいと考えています。最終的には、加盟組織の活動の参考に供すべく、金属労協としての「考え方」を来年の7月を目途にとりまとめていきたいと考えておりますので、引き続きご協力をよろしくお願いいたします。

<闘争の進め方>

- ・以上、今次闘争を進めるにあたり、金属労協としては、産別間やリード的役割を担う集計対象組合間の連携を密にとりながら、JC 共闘の相乗効果を高めていくと同時に、連合台における、共闘連絡会議（5 産業グループ、金属共闘連絡会議）での情報交換と連携の充実も図り、世論形成やマスコミ対応など、各組合が取り組み易い闘争環境の整備にも努めていきたいと思っています。

<結びに>

- ・結びに、今次闘争は、金属産業を担う人材の確保と「人への投資」の具現化、DXやカーボンニュートラルなど大変革への挑戦、欧州で義務化・法制化が進む「人権デュー・ディリジェンス」への対応などの観点から、金属産業の競争力強化のため、多様な人材が能力を最大限発揮できる環境を整備することが求められた極めて重要な取り組みとなります。
- ・本日の協議委員会での皆さんの積極的な参画により、闘争方針がより強固なものになるとともに、金属労協に集う 200 万の仲間の心が一つになる契機となることを祈念し、冒頭の挨拶とします。
ともに頑張りましょう。

以 上